

『縮小社会研究』創刊によせて

松久 寛

当研究会は、これまで39回の研究会と多くの懇談会や講演会を開催してきた。そこでは、工学、経済学、農学、社会学などの研究者の学術的な講演や実践活動をしている人の報告を受けてきた。講演のレジュメ、スライド、映像はホームページに掲載している。しかし、それらは学術的な論文という形態ではない。広く公開され、著者にとっても業績として評価される論文であることが望ましい。そこで、学術雑誌『縮小社会研究』を発刊することになった。

2008年に縮小社会研究会を設立した時には、「縮小という言葉が悪い、もっと前向きな希望の持てる名称にしたら」という助言を多くいただいた。10年経た現在、成長も現状維持も不可能と思う人が増えてきて、いろんところで縮小社会という言葉を目にするようになった。もはや経済成長は不可能である、化石燃料の枯渇は近い、環境保全が必要である、などなど言われている。それらの解法として、地産地消、再生可能エネルギー、などが持続という言葉とともに提案されているが、それらで現在の化石燃料に依存した大量生産大量消費の文明を維持することは不可能である。唯一の解は大量生産の縮小であり、それは化石燃料の縮小と表裏一体である。それも混乱なくスムーズに縮小する必要がある。化石燃料の使用が減り価格が高くなると、生産、流通、生活などすべての様相が変わってくる。すなわち文明の変革である。そして、「使い捨て」から「もったいない」に価値観も変わる。

縮小を受け入れ、如何なる社会を作るのかがこれからの課題である。縮小社会の話をすると、縮小社会の必要性は分かるが、それはどのような社会でそれへの移行過程はどうなるのかと問われ、平和的に移行するのは無理で、その前に社会が破滅するのではないかと問われる。ここで、平和的に移行することが可能で、安全、安心、幸福な社会を作ることができると証明せねばならない。

化石燃料が今すぐゼロになれば、社会は大混乱し辺境で原始的な生活をしている人しか生き残れないであろう。しかし、毎年1%というように徐々に減っていくのであれば、それに適応することは可能である。なお、人口も毎年1%ずつ縮小すれば、一人当たりの取り分は同じである。現在の生活を維持するには地球が何個要るかというエコロジカル・フットプリントは1.5である。これを1.0にするには、生産量を2/3にする必要があるが、毎年1%の縮小なら40年で達成できる。ただし、弱肉強食の自由競争を容認して縮小していくと、ますます貧富の差は拡大するであろう。皆で分け与えることによって全員の生存は可能となる。それによって安全、安心が得られる。

『縮小社会研究』が、農業、工業、商業、流通、生活、政治、経済、文化など各分野の議論の場になり、縮小社会の姿が明瞭になればと思う。